

<記載例>

平成 30 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

受付印 平成 年 月 日  
埼玉県深谷市長

※ 所有者コード

新規に申告される方は記載不要です。

第二十六号様式

提出用

1 住所 (ふりがな) 又は納税通知書送付先	〒〇〇〇-△△△△ 〇〇市中央1-×-× (電話 048-561-××××)		3 個人番号又は法人番号		8 短縮耐用年数の承認	有・無
2 氏名 (ふりがな) 法人にあってはその名称及び代表者の氏名	〇〇〇〇株式会社 たろう 〇〇 太郎 (屋号)		4 事業種目 (資本金等の金額)	食料品製造及び販売 ( 10 百万円)	9 増加償却の届出	有・無
			5 事業開始年月	平成 5 年 4 月	10 非課税該当資産	有・無
			6 この申告に回答する者の係及び氏名	経理課 〇〇 花子 (電話〇〇〇-△△△-××××)	11 課税標準の特例	有・無
			7 税理士等の氏名	〇〇会計士事務所 〇〇 次郎 (電話〇〇〇-△△△-××××)	12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
					13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
					14 青色申告	有・無
資産の種類	取得価額		評価額		15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地	
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)	① 深谷市△△-×-× ② ③ ④	
1 構築物	1,500,000			1,500,000	16 借用資産 (有・無) 〇〇リース(株)	
2 機械及び装置	1,000,000	1,000,000	12,000,000	12,000,000	17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家	
3 船舶	前年前に取得した資産の取得価額の合計額を種類別に記載してください。		前年中に取得した資産の取得価額の合計を種類別に記載してください。		18 備考(添付書類等)	
4 航空機	前年中に減少した資産の取得価額の合計額を種類別に記載してください。		前年中に取得した資産の取得価額の合計を種類別に記載してください。		添付書類 ・再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金交付決定通知書の写し	
5 車両及び運搬具	前年前に取得した資産の取得価額の合計額を種類別に記載してください。		前年中に取得した資産の取得価額の合計を種類別に記載してください。		添付書類や、連絡事項等があれば、記載してください。	
6 工具、器具及び備品	1,342,000	118,000		1,224,000		
7 合計	3,842,000	1,118,000	12,000,000	14,724,000		
資産の種類	評価額(ホ)	※ 決定価格(ヘ)	※ 課税標準額(ト)			
1 構築物	評価額の合計額を資産の種類別に記載してください。全資産申告の場合は、種類別明細書(全資産用)の「価額」の合計額と同じになります。	記載の必要はありません。	記載の必要はありません。ただし電算処理により全資産申告を行う場合は、記載を必要とします。この場合、種類別明細書(全資産用)の「※課税標準額」の合計額と同じになります。			
2 機械及び装置						
3 船舶						
4 航空機						
5 車両及び運搬具						
6 工具、器具及び備品						
7 合計						

申告内容について、お問い合わせをする場合がございますので、担当者の方のお名前、ご連絡先を必ず明記してください。

償却資産申告書を委託している場合に限り、提出用とさせていただきます。

○ 評価額の最低限度: 評価額が取得価額の5%になるまで償却します。国税の取扱いとは異なりますのでご注意ください。

◎ 新規に申告する場合

「増加事由」の欄は、1 新品取得 2 中古品取得 3 移動による受け入れ 4 その他 のいずれかに○印をしてください。

* 所有者コード *		平成30年度		所有者名				1 枚のうち					
記載不要です。		種類別明細書(増加資産・全資産用)				〇〇〇〇株式会社		1 枚目					
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	耐用年数	減価残存率	価額	※ 課税標準の特例 率 コード	※ 課税標準額	増加事由	摘要
1	2	記載不要です。	雑設備(40文字以内)	5	H 29 05	2,345,678	6	0.84	1,907,369			① 2 3-4	
2												1-2 3-4	
3												1-2 3-4	

取得年号は、必ずアルファベットで記載してください。

耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の別表を参考に記載してください。

資産の種類
1 構築物
2 機械及び装置
3 船舶
4 航空機
5 車両及び運搬具
6 工具、器具及び備品

○ 資産の種類は左記の区分にしたがって番号で記載してください。

◎ 減少・修正・増加資産がある場合

前年度までに申告している場合は、全資産があらかじめ印字されていますので、資産の増減・修正等を記載してください。

* 所有者コード *		平成30年度		所有者名				1 枚のうち					
987654321		種類別明細書(増加資産・全資産用)				〇〇〇〇株式会社		1 枚目					
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	耐用年数	減価残存率	価額	※ 課税標準の特例 率 コード	※ 課税標準額	増加事由	摘要
記載例1	1	123	外構工事(コンクリート舗装)	1	H 07 11	1,500,000	15	0.858	75,000		75,000	1-2 3-4	
	2	495	雑設備	5	H 12 04	1,000,000	6					1-2 3-4	減少
記載例2	3	597	エアコン	1 2	H 04 06	118,000 236,000	6	0.681	11,800		11,800	1-2 3-4	一部減少
	4	673	冷暖房機器	1	H 07 11	206,000	7	0.720	10,300		10,300	1-2 3-4	
記載例3	5	729	テレビ プラズマテレビ	1	H 14 03	900,000	5	0.631	45,000			1-2 3-4	修正
記載例4	6	2	太陽光発電設備	1	H 29 05	12,000,000	17	0.936	2,195,554			① 2 3-4	再生可能エネルギー特例
	7											1-2 3-4	

資産コードは深谷市における償却資産課税台帳に登録されている資産のコードです。申告する方が独自に管理しているコードとは異なりますので、増加資産の場合は、記載不要です。

摘要欄

- 一部減少や修正の場合は、修正箇所がわかるように記載し、摘要欄には必ず「一部減少」「修正」等、異動の内容を明記してください。
- 課税標準の特例に該当する場合は、特例の略称等を明記してください。

取得年号
M 明治
T 大正
S 昭和
H 平成

○ 取得年号は左記にしたがってアルファベットで記載してください。

記載例1 減少資産がある場合 その資産の行の資産コード以外に抹消線を引き、「摘要欄」に減少と記載してください。

記載例2 一部減少資産がある場合 減少前の数量、取得価額に抹消線を引き、その欄内上段に減少後の数量、取得価額を記載してください。摘要欄に「一部減少」と記載してください。

記載例3 資産の一部に修正がある場合 変更箇所を抹消線を引き、その欄内上段等に修正すべき内容を記載してください。摘要欄に「修正」と記載してください。

記載例4 増加資産があった場合 明細行の後に追加して記載し、必ず増加事由のいずれかに○印をつけてください。

※ 独自の資産管理システム等による減少資産明細を用いて申告する場合は、必ず種類別明細書の「資産コードを転記」してください。

※ 平成20年度の税制改正で、「減価償却の耐用年数等に関する省令」が改正され、機械及び装置を中心に資産区分の見直し、耐用年数の変更が行われましたので、ご注意ください。